

四 半 期 報 告 書

(第97期第1四半期) 自 2020年4月1日
至 2020年6月30日

本田技研工業株式会社

(E02166)

第97期第1四半期（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

四 半 期 報 告 書

1. 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2020年8月6日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

本田技研工業株式会社

目 次

頁

第97期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【要約四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 郷 隆 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 内 藤 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 内 藤 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第97期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第96期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (百万円)	3,996,253	2,123,775	14,931,009
税引前利益(△損失) (百万円)	289,811	△73,433	789,918
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△損失) (百万円)	172,302	△80,871	455,746
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	28,277	△79,767	24,287
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	8,247,040	7,884,240	8,012,259
総資産額 (百万円)	20,306,702	20,111,734	20,461,465
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△損失) (親会社の所有者に帰属) (円)	97.92	△46.84	260.13
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(△損失) (親会社の所有者に帰属) (円)	97.92	△46.84	260.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.6	39.2	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	195,588	△71,768	979,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△168,140	△109,320	△619,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△83,835	111,902	△87,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,391,188	2,607,760	2,672,353

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に景気は減速し、当社グループの業績にも影響を及ぼしています。

各国政府による行動制限措置の実施などに伴い、国内外の生産拠点において、従業員の出勤規制およびサプライチェーンにおける部品の供給遅延などによる製品の生産停止・減産といった影響が発生しました。国内外の一部の販売店においては、店舗で営業休止、営業時間の短縮、点検・修理に関する業務の縮小などの影響が発生しました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、全ての事業における減少などにより、2兆1,237億円と前年同期に比べ46.9%の減収となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,136億円と前年同期に比べ3,661億円の減益となりました。税引前損失は、734億円と前年同期に比べ3,632億円の減益、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、808億円と前年同期に比べ2,531億円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 ※				連結売上台数 ※			
	2019年度 (千台)	2020年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2019年度 (千台)	2020年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,921	1,855	△3,066	△62.3	3,264	1,221	△2,043	△62.6
日本	51	50	△1	△2.0	51	50	△1	△2.0
北米	74	61	△13	△17.6	74	61	△13	△17.6
欧州	84	61	△23	△27.4	84	61	△23	△27.4
アジア	4,378	1,572	△2,806	△64.1	2,721	938	△1,783	△65.5
その他	334	111	△223	△66.8	334	111	△223	△66.8

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少などにより、2,742億円と前年同期に比べ48.6%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減などにより、112億円と前年同期に比べ84.0%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 ※				連結売上台数 ※			
	2019年度 (千台)	2020年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)	2019年度 (千台)	2020年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	1,321	792	△529	△40.0	905	337	△568	△62.8
日 本	181	129	△52	△28.7	161	113	△48	△29.8
北 米	495	159	△336	△67.9	495	159	△336	△67.9
欧 州	34	16	△18	△52.9	34	16	△18	△52.9
アジア	554	473	△81	△14.6	158	34	△124	△78.5
その他	57	15	△42	△73.7	57	15	△42	△73.7

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の減少などにより、1兆2,099億円と前年同期にくらべ55.1%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,958億円と前年同期にくらべ3,162億円の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上の減少などにより、5,758億円と前年同期にくらべ16.4%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などにより、715億円と前年同期にくらべ8.8%の増益となりました。

(ライフクリエーション事業及びその他の事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数 ※			
	2019年度 (千台)	2020年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
ライフクリエーション 事業計	1,280	1,083	△197	△15.4
日 本	74	80	6	8.1
北 米	605	524	△81	△13.4
欧 州	198	170	△28	△14.1
アジア	347	257	△90	△25.9
その他	56	52	△4	△7.1

ライフクリエーション事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、ライフクリエーション事業の連結売上台数の減少などにより、637億円と前年同期にくらべ20.6%の減収となりました。営業損失は、台数変動及び構成差に伴う利益減などはあったものの、研究開発費の減少や販売費及び一般管理費の減少などにより、5億円と前年同期にくらべ29億円の改善となりました。なお、ライフクリエーション事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、71億円と前年同期にくらべ20億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、ライフクリエーション事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆6,077億円と前連結会計年度末にくらべ645億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は、717億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・アウトフローは、部品や原材料の支払いの減少などはあったものの、顧客からの現金回収の減少などにより、前年同期にくらべ2,673億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,093億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の取得による支出や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ588億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、1,119億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達による収入の増加などにより、前年同期にくらべ1,957億円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出および要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費の金額はそれぞれ1,748億円、1,629億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の研究開発活動の状況における変更の内容は次のとおりです。

当社と㈱本田技術研究所のデザインなど一部機能を除く四輪商品開発機能を統合、ならびにホンダエンジニアリング㈱を合併し、営業・生産・開発・購買の各部門が自立した運営体制から、新機種の企画構想・開発・生産立上げと量産の各プロセスの連携を密に行う体制を構築しています。

さらに、㈱本田技術研究所に先進パワーユニット・エネルギー研究所およびデザインセンターを新設しました。先進パワーユニット・エネルギー研究所は二輪・四輪・パワープロダクツ・航空機の先進のパワーユニット・エネルギー技術の研究開発機能を統合することで、Hondaの競争力の源泉であるパワーユニット領域において、幅広い商品・技術を持つHondaの強みを最大限に発揮し、将来に向けた商品価値の向上を目指します。また、デザインセンターは二輪・四輪・ライフクリエーションのデザイン機能を統合することで、商品の枠を超えた一貫したブランドの強化を図ります。

(4) 従業員の状況

① 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数は前事業年度末から10,912名増加し、36,291名となりました。この従業員数の増加は、主に四輪事業において、当社と㈱本田技術研究所のデザインなど一部機能を除く四輪商品開発機能を統合、ならびにホンダエンジニアリング㈱を合併したことによるものです。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、二輪事業、四輪事業、ライフクリエーション事業の生産および販売実績が著しく減少しました。各事業セグメントの生産実績の変動については、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の生産拠点において生産停止・減産といった影響があったためです。

各事業セグメントの販売実績の変動については、「(1) 経営成績の状況」を参照ください。

(6) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)の設備投資は350,000百万円を計画しています。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを計画しています。

セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)
二輪事業	32,600
四輪事業	305,600
金融サービス事業	200
ライフクリエーション事業及びその他の事業	11,600
合計	350,000

- (注) 1 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
2 所要資金については主に自己資金および借入金などで充当する予定です。
3 オペレーティング・リースに係る設備投資は、上記の金融サービス事業における設備投資計画に含まれていません。
4 上記の表には、無形資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、32,600百万円の設備投資を計画しています。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、305,600百万円の設備投資を計画しています。

金融サービス事業では、200百万円、ライフクリエーション事業及びその他の事業では、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに研究開発施設の拡充などに、11,600百万円の設備投資を計画しています。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等にかかる計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	—	—

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	—	1,811,428	—	86,067	—	170,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,156,200	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,278,700	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,715,644,000	17,156,440	同上
単元未満株式	普通株式 349,530	—	—
発行済株式総数	1,811,428,430	—	—
総株主の議決権	—	17,156,440	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が所有する当社株式626,069株(議決権の数6,260個)および証券保管振替機構名義の株式2,500株(議決権の数25個)が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	84,156,200	—	84,156,200	4.65
日信工業(株)	長野県東御市加沢 801番地	3,111,600	—	3,111,600	0.17
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800	—	1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	604,400	1,403,700	0.08
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	95,600	1,295,600	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	604,400	1,264,400	0.07
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	478,000	609,600	1,087,600	0.06
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,000,000	—	1,000,000	0.06
(株)アイキテック	愛知県知多郡東浦町大字 森岡字栄東1番地1	421,600	123,800	545,400	0.03
柳河精機(株)	東京都府中市宮町 一丁目40番地	131,700	30,600	162,300	0.01
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	12,300	—	12,300	0.00
総合事務サービス(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	93,366,500	2,068,400	95,434,900	5.27

(注) 1 武蔵精密工業(株)他5社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,672,353	2,607,760
営業債権		633,909	609,222
金融サービスに係る債権		1,878,358	1,684,860
その他の金融資産		190,053	176,902
棚卸資産		1,560,568	1,651,700
その他の流動資産		365,769	334,919
流動資産合計		7,301,010	7,065,363
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		655,475	675,141
金融サービスに係る債権		3,282,807	3,262,447
その他の金融資産		441,724	469,325
オペレーティング・リース資産	5	4,626,063	4,587,433
有形固定資産	6	3,051,704	2,991,499
無形資産		760,434	772,428
繰延税金資産		132,553	87,384
その他の非流動資産		209,695	200,714
非流動資産合計		13,160,455	13,046,371
資産合計		20,461,465	20,111,734

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務		958,469	781,767
資金調達に係る債務		3,248,457	3,334,751
未払費用		449,716	372,092
その他の金融負債		209,065	221,456
未払法人所得税		43,759	41,489
引当金	7	287,175	267,787
その他の流動負債		593,447	530,972
流動負債合計		5,790,088	5,550,314
非流動負債			
資金調達に係る債務		4,221,229	4,308,804
その他の金融負債		303,570	302,042
退職給付に係る負債		578,909	588,867
引当金	7	238,439	245,811
繰延税金負債		698,868	638,493
その他の非流動負債		344,339	340,495
非流動負債合計		6,385,354	6,424,512
負債合計		12,175,442	11,974,826
資本			
資本金		86,067	86,067
資本剰余金		171,823	171,811
自己株式		△273,940	△273,817
利益剰余金		8,142,948	8,013,714
その他の資本の構成要素		△114,639	△113,535
親会社の所有者に帰属する持分合計		8,012,259	7,884,240
非支配持分		273,764	252,668
資本合計		8,286,023	8,136,908
負債及び資本合計		20,461,465	20,111,734

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
売上収益	8	3,996,253	2,123,775
営業費用			
売上原価		△3,166,483	△1,769,299
販売費及び一般管理費		△407,449	△305,253
研究開発費		△169,852	△162,914
営業費用合計		△3,743,784	△2,237,466
営業利益(△損失)		252,469	△113,691
持分法による投資利益		44,230	39,994
金融収益及び金融費用			
受取利息		14,195	4,595
支払利息		△3,595	△1,833
その他(純額)		△17,488	△2,498
金融収益及び金融費用合計		△6,888	264
税引前利益(△損失)		289,811	△73,433
法人所得税費用		△100,219	△6,546
四半期利益(△損失)		189,592	△79,979
四半期利益(△損失)の帰属：			
親会社の所有者		172,302	△80,871
非支配持分		17,290	892
1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)			
基本的小よび希薄化後	11	97円92銭	△46円84銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(△損失)	189,592	△79,979
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△6,348	4,209
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△825	529
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	110	56
在外営業活動体の為替換算差額	△129,218	8,819
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△14,259	△5,193
その他の包括利益(税引後)合計	△150,540	8,420
四半期包括利益	39,052	△71,559
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	28,277	△79,767
非支配持分	10,775	8,208

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	86,067	171,460	△177,827	7,973,637	214,383	8,267,720	298,070	8,565,790
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)				172,302		172,302	17,290	189,592
その他の包括利益(税引後)					△144,025	△144,025	△6,515	△150,540
四半期包括利益合計				172,302	△144,025	28,277	10,775	39,052
利益剰余金への振替				△2	2	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			△49,287		△49,287	△44,226	△93,513
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分			79			79		79
株式報酬取引		78				78		78
所有者との取引等合計		78	76	△49,287		△49,133	△44,226	△93,359
その他の変動				176		176		176
2019年6月30日残高	86,067	171,538	△177,751	8,096,826	70,360	8,247,040	264,619	8,511,659

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	86,067	171,823	△273,940	8,142,948	△114,639	8,012,259	273,764	8,286,023
四半期包括利益								
四半期利益(△損失)				△80,871		△80,871	892	△79,979
その他の包括利益(税引後)					1,104	1,104	7,316	8,420
四半期包括利益合計				△80,871	1,104	△79,767	8,208	△71,559
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			△48,363		△48,363	△31,555	△79,918
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分			124			124		124
株式報酬取引		△12				△12		△12
資本取引及びその他							2,251	2,251
所有者との取引等合計		△12	123	△48,363		△48,252	△29,304	△77,556
2020年6月30日残高	86,067	171,811	△273,817	8,013,714	△113,535	7,884,240	252,668	8,136,908

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	289,811	△73,433
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	170,016	149,419
持分法による投資利益	△44,230	△39,994
金融収益及び金融費用	△9,127	6,752
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△32,344	△28,354
資産及び負債の増減		
営業債権	9,919	33,546
棚卸資産	△12,930	△91,946
営業債務	△53,045	△134,776
未払費用	△34,712	△87,180
引当金及び退職給付に係る負債	10,907	9,395
金融サービスに係る債権	6,582	199,194
オペレーティング・リース資産	△53,086	16,833
その他資産及び負債	△83,469	△35,335
その他(純額)	1,866	△2,402
配当金の受取額	26,632	5,468
利息の受取額	73,532	58,567
利息の支払額	△32,873	△27,577
法人所得税の支払及び還付額	△37,861	△29,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,588	△71,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,415	△84,090
無形資産の取得及び内部開発による支出	△58,172	△50,151
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7,885	3,231
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	2,230
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,401	—
その他の金融資産の取得による支出	△60,055	△38,460
その他の金融資産の売却及び償還による収入	42,018	57,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,140	△109,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	2,049,304	2,847,881
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△2,318,708	△2,687,827
長期資金調達による収入	494,872	405,004
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△219,727	△376,788
親会社への所有者への配当金の支払額	△49,287	△48,363
非支配持分への配当金の支払額	△22,967	△9,282
自己株式の取得及び売却による収支	76	123
リース負債の返済による支出	△17,400	△18,291
その他(純額)	2	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,835	111,902
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△46,546	4,593
現金及び現金同等物の純増減額	△102,933	△64,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,494,121	2,672,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,391,188	2,607,760

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、トルコ、イタリア、フランス、中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジルにあります。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨および表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度と同様です。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
ライフクリエーション事業及びその他の事業	パワープロダクト、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	533,018	2,694,478	688,401	80,356	3,996,253	—	3,996,253
(2) セグメント間	—	55,662	3,624	4,888	64,174	△64,174	—
計	533,018	2,750,140	692,025	85,244	4,060,427	△64,174	3,996,253
営業利益(△損失)	69,873	120,375	65,782	△3,561	252,469	—	252,469
資産	1,500,514	8,104,744	10,076,682	338,134	20,020,074	286,628	20,306,702
減価償却費および償却費	17,072	146,891	206,866	3,579	374,408	—	374,408
資本的支出	13,552	101,076	576,451	3,058	694,137	—	694,137

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	274,222	1,209,923	575,834	63,796	2,123,775	—	2,123,775
(2) セグメント間	—	45,800	3,168	4,441	53,409	△53,409	—
計	274,222	1,255,723	579,002	68,237	2,177,184	△53,409	2,123,775
営業利益(△損失)	11,202	△195,888	71,568	△573	△113,691	—	△113,691
資産	1,386,342	7,641,611	10,202,227	352,249	19,582,429	529,305	20,111,734
減価償却費および償却費	16,775	126,793	206,150	3,888	353,606	—	353,606
資本的支出	8,550	89,371	396,701	2,082	496,704	—	496,704

- (注) 1 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ551,689百万円、820,941百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(2) 地域別セグメント補足情報

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

							(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	594,300	2,213,126	155,392	844,102	189,333	3,996,253	—	3,996,253
(2) セグメント間	556,455	102,919	50,838	175,163	1,943	887,318	△887,318	—
計	1,150,755	2,316,045	206,230	1,019,265	191,276	4,883,571	△887,318	3,996,253
営業利益(△損失)	36,672	102,701	2,600	97,961	8,479	248,413	4,056	252,469
資産	4,766,236	11,200,662	639,831	3,043,833	619,899	20,270,461	36,241	20,306,702
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産および確定給付資産の純額を除く)	2,922,170	4,653,618	94,351	673,137	142,292	8,485,568	—	8,485,568

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

							(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	471,450	1,061,689	90,628	444,317	55,691	2,123,775	—	2,123,775
(2) セグメント間	295,730	78,816	14,109	89,674	524	478,853	△478,853	—
計	767,180	1,140,505	104,737	533,991	56,215	2,602,628	△478,853	2,123,775
営業利益(△損失)	△61,934	△77,886	4,854	23,303	△5,576	△117,239	3,548	△113,691
資産	4,712,594	11,123,120	682,541	2,799,058	473,595	19,790,908	320,826	20,111,734
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産および確定給付資産の純額を除く)	2,991,617	4,672,911	57,515	661,518	106,492	8,490,053	—	8,490,053

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ551,689百万円、820,941百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

5 オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ575,586百万円、395,691百万円です。

オペレーティング・リース資産の売却または処分の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ313,409百万円、211,419百万円です。

6 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ71,555百万円、60,844百万円です。

有形固定資産の売却または処分の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ10,462百万円、9,441百万円です。

7 引当金

当第1四半期連結累計期間における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	製品保証引当金(注)	その他	合計
2020年4月1日残高	380,689	144,925	525,614
繰入額	34,863	3,207	38,070
取崩額	△32,480	△13,100	△45,580
戻入額	△1,168	△2,474	△3,642
在外営業活動体の為替換算差額	△56	△808	△864
2020年6月30日残高	381,848	131,750	513,598

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)
流動負債	287,175	267,787
非流動負債	238,439	245,811
合計	525,614	513,598

(注) 当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。

8 売上収益

当社の事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「4 セグメント情報」に記載のとおり、二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における仕向地別(外部顧客の所在地別)に分解された売上収益および分解された売上収益と各事業セグメントの売上収益の関係は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

					(単位:百万円)
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	18,490	393,752	28,995	19,694	460,931
北米	48,734	1,537,646	325,564	33,831	1,945,775
欧州	47,822	92,409	—	13,477	153,708
アジア	338,200	549,878	3	10,065	898,146
その他の地域	79,771	120,178	—	3,289	203,238
合計	533,017	2,693,863	354,562	80,356	3,661,798
その他の源泉から認識した収益(注)	1	615	333,839	—	334,455
合計	533,018	2,694,478	688,401	80,356	3,996,253

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

					(単位:百万円)
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	19,353	284,078	31,544	10,321	345,296
北米	45,505	509,750	217,750	28,939	801,944
欧州	34,767	42,609	—	11,928	89,304
アジア	146,625	337,874	1	9,681	494,181
その他の地域	27,083	30,690	—	2,879	60,652
合計	273,333	1,205,001	249,295	63,748	1,791,377
その他の源泉から認識した収益(注)	889	4,922	326,539	48	332,398
合計	274,222	1,209,923	575,834	63,796	2,123,775

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

9 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。

レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務)

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(金融サービスに係る債権)

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(負債性証券)

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはA格からAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(資本性証券)

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。なお、活発な市場のない資本性証券について、取得原価が公正価値の最善の見積もりを表す場合には、取得原価をもって公正価値としています。

レベル3に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社および連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル2に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2020年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位:百万円) 合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	19,215	—	19,215
金利商品	—	76,589	—	76,589
合計	—	95,804	—	95,804
負債性証券	18,175	34,949	5,224	58,348
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	—	9,069	—	9,069
資本性証券	78,493	—	99,508	178,001
合計	96,668	139,822	104,732	341,222
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	24,834	—	24,834
金利商品	—	90,334	—	90,334
合計	—	115,168	—	115,168
合計	—	115,168	—	115,168

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2020年6月30日)

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	19,826	—	19,826
金利商品	—	86,218	—	86,218
合計	—	106,044	—	106,044
負債性証券	20,794	35,718	5,279	61,791
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	—	9,388	—	9,388
資本性証券	86,049	—	98,928	184,977
合計	106,843	151,150	104,207	362,200
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	20,613	—	20,613
金利商品	—	94,794	—	94,794
合計	—	115,407	—	115,407
合計	—	115,407	—	115,407

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産および負債について、公正価値の測定が純損益またはその他の包括利益に与える影響に重要なものではありません。

(4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)			
	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	5,161,165	5,173,553	4,947,307	5,052,004
負債性証券	62,204	62,210	39,141	39,141
資金調達に係る債務	7,469,686	7,408,800	7,643,555	7,742,575

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

10 偶発債務

損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任(P L)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

(エアバッグインフレーターに関連する損失)

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

11 1株当たり四半期利益

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△損失)(百万円)	172,302	△80,871
基本的加重平均普通株式数(株)	1,759,566,817	1,726,618,878
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)	97円92銭	△46円84銭

12 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	49,287	28.00	2019年3月31日	2019年6月3日

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	48,363	28.00	2020年3月31日	2020年6月3日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,999	11.00	2020年6月30日	2020年9月4日

13 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2020年8月6日に当社の代表取締役社長である八郷隆弘および専務取締役 財務・管理担当である竹内弘平によって承認されています。

2 【その他】

(1) 当社は、2020年8月5日の取締役会において、2020年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第1四半期末配当金を以下のとおりとすることを決議しました。

① 第1四半期末配当金総額	18,999百万円
② 1株当たりの金額	11円

(2) その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 知野 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 健志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八 郷 隆 弘

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 財務・管理担当 竹 内 弘 平

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である八郷隆弘および専務取締役 財務・管理担当である竹内弘平は、当社の2020年4月1日から2020年6月30日までの2020年度第1四半期連結会計期間に係る四半期報告書の提出時点において、以下のとおり、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であることを確認しております。

1. 私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書は、その提出時点で、重要な事実に関するいかなる虚偽の記載も含んでおりません。また、記載がなされた際の状況に照らし、重要な事実の記載の省略はありません。
2. 私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書の要約四半期連結財務諸表、ならびにその他の財務情報は、それらに記載されている時点および期間の、当社の財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローのすべての重要な事項について、適正に表示しております。

私たちが、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であるとした理由は、以下の事項を実施していることによります。

1. 当該四半期報告書の作成において、当社および連結子会社に関する重要な情報が確実に報告されるような開示に関する統制および手続きを、私たちの監督のもと、構築しています。
2. 当該四半期報告書における、財務報告の信頼性および国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成について合理的な保証を与えるような財務報告に係る内部統制を、私たちの監督のもと、構築しています。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

以上